

令和2年度建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

令和2年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億1,430万㎡、前年度比8.5%減と4年連続の減少となり、工事費予定額は24兆5,222億円、前年度比8.4%減と3年連続の減少となったことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに減少したため、全体で8.5%減と4年連続の減少となった。

公共建築主は、562万3千㎡、3.7%減と4年連続の減少となった。

公共建築主の内訳をみると、国は88万3千㎡、57.9%増、都道府県は112万2千㎡、18.8%減、市区町村は361万8千㎡、7.2%減となった。

民間建築主は、1億867万6千㎡、8.7%減と4年連続の減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,136万2千㎡、5.1%減、会社でない団体は614万6千㎡、26.9%減、個人は4,116万9千㎡、10.5%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、4,977万5千㎡、9.2%減と2年連続の減少となった。非木造建築物は、6,452万5千㎡、8.0%減と4年連続の減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,026万9千㎡、10.4%減と3年連続の減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,157万2千㎡、5.0%減と昨年の増加から再びの減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、189万2千㎡、27.9%増と2年連続の増加となった。(表-2、図-1)

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、6,937万8千㎡、9.8%減と2年連続の減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は6,578万

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位:千㎡、億円、%)

区分 年度	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年 度比	工事費 予定額	前年 度比	床面積	前年 度比	工事費 予定額	前年 度比	床面積	前年 度比	工事費 予定額	前年 度比
23	127,292	4.1	213,134	3.1	8,177	△ 2.7	17,066	△ 6.5	119,115	4.6	196,068	4.1
24	135,454	6.4	226,242	6.1	8,699	6.4	18,653	9.3	126,755	6.4	207,589	5.9
25	148,636	9.7	259,823	14.8	10,292	18.3	23,993	28.6	138,344	9.1	235,830	13.6
26	130,791	△ 12.0	241,692	△ 7.0	9,084	△ 11.7	22,359	△ 6.8	121,707	△ 12.0	219,332	△ 7.0
27	129,424	△ 1.0	252,681	4.5	7,092	△ 21.9	19,193	△ 14.2	122,332	0.5	233,488	6.5
28	134,187	3.7	270,111	6.9	7,404	4.4	22,317	16.3	126,783	3.6	247,793	6.1
29	133,029	△ 0.9	271,225	0.4	7,034	△ 5.0	22,323	0.0	125,996	△ 0.6	248,901	0.4
30	131,079	△ 1.5	268,831	△ 0.9	5,889	△ 16.3	18,210	△ 18.4	125,190	△ 0.6	250,621	0.7
元	124,933	△ 4.7	267,625	△ 0.4	5,839	△ 0.8	19,118	5.0	119,094	△ 4.9	248,508	△ 0.8
2	114,300	△ 8.5	245,222	△ 8.4	5,623	△ 3.7	18,852	△ 1.4	108,676	△ 8.7	226,371	△ 8.9

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年度	床面積						計に対する居住用の割合
	計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
23	127,292	4.1	79,770	2.5	47,522	6.8	62.7
24	135,454	6.4	83,423	4.6	52,031	9.5	61.6
25	148,636	9.7	92,198	10.5	56,438	8.5	62.0
26	130,791	△ 12.0	78,179	△ 15.2	52,612	△ 6.8	59.8
27	129,424	△ 1.0	79,436	1.6	49,988	△ 5.0	61.4
28	134,187	3.7	82,853	4.3	51,334	2.7	61.7
29	133,029	△ 0.9	79,717	△ 3.8	53,313	3.9	59.9
30	131,079	△ 1.5	80,063	0.4	51,016	△ 4.3	61.1
元	124,933	△ 4.7	76,954	△ 3.9	47,979	△ 6.0	61.6
2	114,300	△ 8.5	69,378	△ 9.8	44,921	△ 6.4	60.7

表-2 用途別着工建築物（床面積）

建築物		（単位：千㎡、％）					
		元年度			2年度		
建	築	床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
住	居	124,933	△ 4.7	100.0	114,300	△ 8.5	100.0
	住	76,954	△ 3.9	61.6	69,378	△ 9.8	60.7
用	居	72,597	△ 4.0	58.1	65,782	△ 9.4	57.6
	住	4,357	△ 1.7	3.5	3,596	△ 17.5	3.1
別	非	47,979	△ 6.0	38.4	44,921	△ 6.4	39.3
	居	2,029	△ 16.5	1.6	2,061	1.6	1.8
途	農	1,058	△ 13.1	0.8	1,139	7.6	1.0
	林	9,097	△ 17.9	7.3	6,843	△ 24.8	6.0
別	水	657	△ 11.8	0.5	620	△ 5.6	0.5
	産	425	△ 12.4	0.3	422	△ 0.8	0.4
用	業	6,895	15.2	5.5	8,677	25.8	7.6
	用	5,378	△ 19.8	4.3	5,376	△ 0.0	4.7
別	業	324	△ 23.5	0.3	247	△ 23.5	0.2
	用	2,714	31.2	2.2	2,994	10.3	2.6
別	業	3,238	△ 10.0	2.6	2,001	△ 38.2	1.8
	用	3,210	△ 7.5	2.6	3,089	△ 3.8	2.7
途	業	5,555	7.3	4.4	5,010	△ 9.8	4.4
	用	3,772	△ 6.1	3.0	3,727	△ 1.2	3.3
別	業	2,207	17.5	1.8	1,786	△ 19.1	1.6
	用	1,419	△ 18.1	1.1	928	△ 34.6	0.8

2千㎡、9.4%減と4年連続の減少、居住産業併用建築物は359万6千㎡、17.5%減と2年連続の減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、60.7%と3年連続6割を上回った。（表-1-2、図1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,492万1千㎡、6.4%減と減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると、農林水産業用は1.8%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業

用は1.0%、製造業用は6.0%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.4%、運輸業用は7.6%、卸売業、小売業用は4.7%、金融業、保険業用は0.2%、不動産業用は2.6%、宿泊業、飲食サービス業用は1.8%、教育、学習支援業用は2.7%、医療、福祉用は4.4%、その他のサービス業用は3.3%、公務用は1.6%、その他は0.8%となっている。（表-2）

③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所608万8千㎡、6.7%減、店舗406万2千㎡、2.2%減、工場・作業場

図-1 建築物の着工床面積の推移

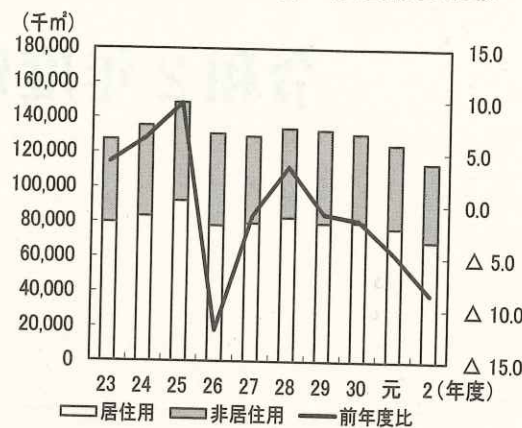


表-3 用途別着工建築物（床面積）

年度	用途別床面積												計に対する居住用の割合
	事務所	前年度比	店舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比	
23	5,831	5.1	5,197	△ 9.5	7,315	11.8	5,511	25.8	4,414	0.3	4,575	30.2	2.2
24	6,123	5.0	7,433	43.0	8,476	15.9	6,478	17.5	4,582	3.8	3,725	△ 18.6	3.6
25	6,274	2.5	8,350	12.3	8,037	△ 5.2	7,028	8.5	4,800	4.8	4,153	11.5	17.0
26	6,187	△ 1.4	7,147	△ 14.4	7,714	△ 4.0	8,200	16.7	4,187	△ 12.8	3,372	△ 18.8	△ 11.2
27	6,124	△ 1.0	6,052	△ 15.3	8,851	14.7	8,100	△ 1.2	3,685	△ 12.0	2,709	△ 19.7	△ 8.5
28	6,688	9.2	5,615	△ 7.2	8,287	△ 6.4	8,659	6.9	3,108	△ 15.7	2,774	2.4	12.0
29	6,681	△ 0.1	5,530	△ 1.5	9,191	10.9	9,891	14.2	2,344	△ 24.6	2,104	△ 24.1	8.4
30	6,088	△ 8.9	5,213	△ 5.7	10,094	9.8	8,765	△ 11.4	2,484	6.0	1,637	△ 22.2	△ 4.8
元	6,527	7.2	4,151	△ 20.4	7,732	△ 23.4	10,025	14.4	2,269	△ 8.7	2,065	26.2	△ 9.1
2	6,088	△ 6.7	4,062	△ 2.2	5,945	△ 23.1	11,862	18.3	2,237	△ 1.4	1,833	△ 11.2	△ 15.2

594万5千㎡、23.1%減、倉庫1,186万2千㎡、18.3%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は2.2%増と増加したが、公共建築主は3.9%減と減少したため、全体で223万7千㎡、1.4%減と、2年連続の減少となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は82.2%増と増加したが、民間建築主は25.0%減と減少したため、全体で183万3千㎡、11.2%減と、昨年の増加から再びの減少となった。（表-3、図-2）

(2) 工事費予定額

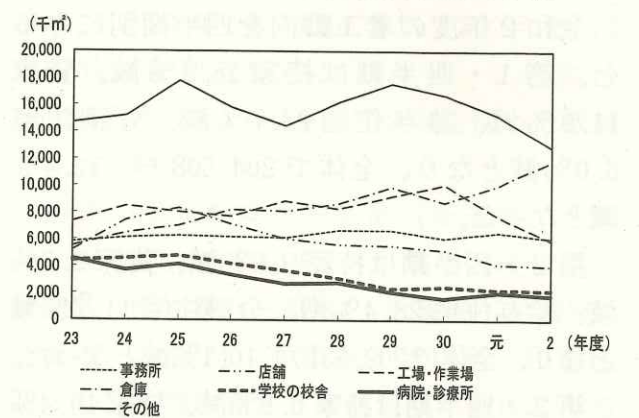
建築物の工事費予定額は24兆5,222億円、8.4%減と3年連続の減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆8,852億円、1.4%減と昨年の増加から再びの減少、民間建築主については22兆6,371億円、8.9%減と2年連続の減少となった。（表-1-1）

2. 新設住宅着工の概要

令和2年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比8.1%減の812,164戸と2年連続の減少（元年度は7.3%減の883,687戸）となった。新設住宅着工床面積は、前年度比9.3%減の6,629万9千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を1.1㎡下回り81.6㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、給与住宅は増加したが、持家、貸家及

図-2 建築物の用途別床面積の推移



び分譲住宅は減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.3ポイント上回り32.4%、貸家は前年を0.6ポイント下回り37.3%、分譲住宅は前年と同じで29.4%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は42.5%（元年度は41.9%）と12年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、42.9%（元年度は41.3%）と12年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が6.8%減と2年連続の減少、着工床面積も8.2%減と2年連続の減少、住宅金融支援機構融資による新設住宅は着工戸数が23.7%減、着工床面積は20.8%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は3.1%減の108,188戸と2年連続の減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は13.6%減の107,688戸。ツーバイフォー新設住宅の着工戸数は16.5%減の89,580戸となった等である。（表-4、5）

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間

資金住宅が6.6%減と減少し、住宅金融支援機構融資住宅も8.6%減と減少したため、全体で7.1%減と2年連続の減少となった。

貸家については、民間資金住宅が7.4%減と減少し、公的資金住宅も40.5%減と減少したため、全体で9.4%減と4年連続の減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が11.5%減と減少し、新設マンションも3.1%減と減少したため、全体で7.9%減と2年連続の減少となった。

令和2年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家18.2%減、貸家11.9%減、給与住宅23.7%減、分譲住宅6.0%減となり、全体で204,508戸、12.4%減となった。

第2・四半期は持家9.9%減、貸家9.7%減、給与住宅28.4%増、分譲住宅11.7%減となり、全体で209,531戸、10.1%減となった。

第3・四半期は持家0.9%減、貸家10.4%

減、給与住宅97.5%増、分譲住宅11.4%減となり、全体で207,126戸、7.0%減となった。

第4・四半期は持家3.4%増、貸家5.1%減、給与住宅21.7%減、分譲住宅1.9%減となり、全体190,999戸、1.6%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は73万6千戸、6.8%減と2年連続の減少、公的資金住宅は7万7千戸、18.7%減と2年連続の減少となった。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6年度～12年度は3～4割台、平成13年度～15年度は2割台、平成16年度～18年度は1割台、平成19年度は9.6%と1割を切ったが、平成20年度～令和元年度は1割台となり、令和2年度は9.4%と1割を切った。(表-6、図-3)

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

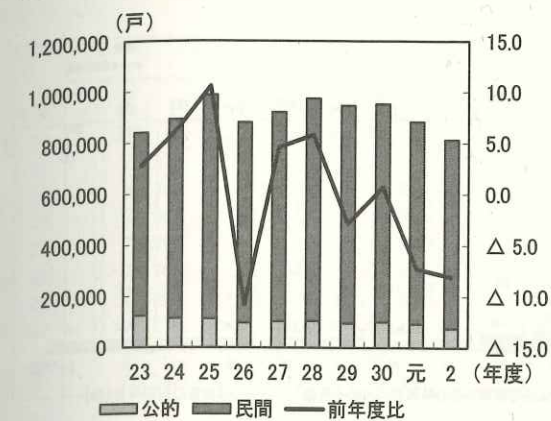
年度	総 計			木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比		戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
23	841,246	2.7		466,434	0.5	55.4	374,812	5.6	44.6
24	893,002	6.2		493,133	5.7	55.2	399,869	6.7	44.8
25	987,254	10.6		551,152	11.8	55.8	436,102	9.1	44.2
26	880,470	△ 10.8		486,058	△ 11.8	55.2	394,412	△ 9.6	44.8
27	920,537	4.6		511,146	5.2	55.5	409,391	3.8	44.5
28	974,137	5.8		549,263	7.5	56.4	424,874	3.8	43.6
29	946,396	△ 2.8		542,202	△ 1.3	57.3	404,194	△ 4.9	42.7
30	952,936	0.7		541,905	△ 0.1	56.9	411,031	1.7	43.1
元	883,687	△ 7.3		513,582	△ 5.2	58.1	370,105	△ 10.0	41.9
2	812,164	△ 8.1		467,339	△ 9.0	57.5	344,825	△ 6.8	42.5

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年度	総 計			一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 住 宅		
	戸 数	前年度比		戸 数	前年度比	構成比	戸 数	前年度比	構成比
23	841,246	2.7		516,940	0.9	61.4	324,306	5.7	38.6
24	893,002	6.2		545,405	5.5	61.1	347,597	7.2	38.9
25	987,254	10.6		597,222	9.5	60.5	390,032	12.2	39.5
26	880,470	△ 10.8		515,930	△ 13.6	58.6	364,540	△ 6.5	41.4
27	920,537	4.6		527,511	2.2	57.3	393,026	7.8	42.7
28	974,137	5.8		551,161	4.5	56.6	422,976	7.6	43.4
29	946,396	△ 2.8		533,081	△ 3.3	56.3	413,315	△ 2.3	43.7
30	952,936	0.7		537,523	0.8	56.4	415,413	0.5	43.6
元	883,687	△ 7.3		518,890	△ 3.5	58.7	364,797	△ 12.2	41.3
2	812,164	△ 8.1		463,350	△ 10.7	57.1	348,814	△ 4.4	42.9

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が23万6千戸、6.6%減と2年連続の減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が8.6%減と減少し、その他の住宅も13.9%減と減少したため、公的資金住宅全体では2万7千戸、11.4%減と5年連続の減少となり、全体は26万3千戸、7.1%減と2年連続の減少となった。

住宅金融支援機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%、20年度は1.7%、21年度は2.7%、22年度は8.4%、23年度は8.0%、24年度は6.3%、25年度は4.1%、26年度は4.0%、27年度は5.7%、28年度は5.5%、29年度は5.4%、30年度は4.9%、令和元年度は5.1%、2年は5.0%と18年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%、20年度は17.5%、21年度は17.5%、22年度は17.1%、23年度は17.1%、24年度は16.8%、25年度は15.3%、26年度は15.5%、27年度は14.9%、28年度は

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸、%)

年度	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	前年度比	公的資金	前年度比	
23	841,246	2.7	717,180	3.7	124,066	△ 2.5	14.7
24	893,002	6.2	777,745	8.4	115,257	△ 7.1	12.9
25	987,254	10.6	873,359	12.3	113,895	△ 1.2	11.5
26	880,470	△ 10.8	782,397	△ 10.4	98,073	△ 13.9	11.1
27	920,537	4.6	815,854	4.3	104,683	6.7	11.4
28	974,137	5.8	869,398	6.6	104,739	0.1	10.8
29	946,396	△ 2.8	849,703	△ 2.3	96,693	△ 7.7	10.2
30	952,936	0.7	851,948	0.3	100,988	4.4	10.6
元	883,687	△ 7.3	789,405	△ 7.3	94,282	△ 6.6	10.7
2	812,164	△ 8.1	735,518	△ 6.8	76,646	△ 18.7	9.4

14.7%、29年度は14.3%、30年度は13.9%、令和元年度は13.2%、2年度は12.2%となり、19年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は12万9千戸、5.9%減と減少し、その他地域は13万4千戸、8.3%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は5万6千戸、2.1%減、中部圏は3万9千戸、9.5%減、近畿圏は3万4千戸、7.6%減となった。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が27万4千戸、8.0%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅およびその他住宅がすべて減少したため、公的資金住宅全体では2万8千戸、22.6%減と減少し、全体では30万2千戸、9.6%減と4年連続の減少となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同住宅)にみると、木造一戸建が4千戸、21.4%減、木造長屋建は5万2千戸、19.9%減、木造共同住宅は5万1千戸、1.8%減と減少したため、木造全体では10万8千戸、12.2%減となった。

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

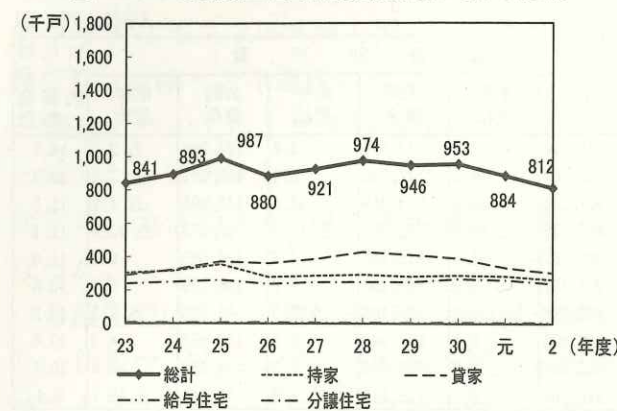


表-7 利用関係別着工新設住宅（戸数）

(単位：戸、%)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
23	841,246	2.7	304,822	△ 1.2	289,762	△ 0.7	7,576	15.1	239,086	12.7
24	893,002	6.2	316,532	3.8	320,891	10.7	5,919	△ 21.9	249,660	4.4
25	987,254	10.6	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	△ 10.9	259,148	3.8
26	880,470	△ 10.8	278,221	△ 21.1	358,340	△ 3.1	7,867	49.2	236,042	△ 8.9
27	920,537	4.6	284,441	2.2	383,678	7.1	5,832	△ 25.9	246,586	4.5
28	974,137	5.8	291,783	2.6	427,275	11.4	5,793	△ 0.7	249,286	1.1
29	946,396	△ 2.8	282,111	△ 3.3	410,355	△ 4.0	5,435	△ 6.2	248,495	△ 0.3
30	952,936	0.7	287,710	2.0	390,093	△ 4.9	7,958	46.4	267,175	7.5
元	883,687	△ 7.3	283,338	△ 1.5	334,509	△ 14.2	6,108	△ 23.2	259,732	△ 2.8
2	812,164	△ 8.1	263,097	△ 7.1	303,018	△ 9.4	6,908	13.1	239,141	△ 7.9

非木造貸家を見ると、一戸建が0.7千戸、14.7%減、長屋建が1万2千戸、26.1%減、共同住宅が18万2千戸、6.1%減と減少したため、非木造全体では19万5千戸、7.8%減となった。

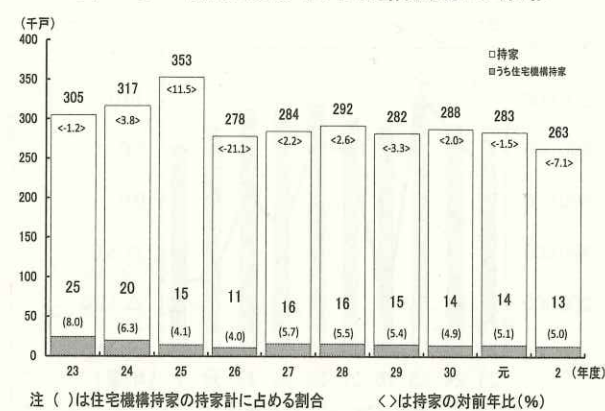
貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は19万5千戸、6.5%減、その他地域は10万8千戸、14.2%減と減少した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が11万8千戸、3.6%減、中部圏が2万8千戸、17.8%減、近畿圏は4万8千戸、5.8%減となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が21万7千戸、6.8%減と2年連続減少し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が25.1%減となり、公的資金住宅全体では2万2千戸、17.8%減と2年連続の減少となり、全体では23万9千戸、7.9%減と2年連続の減少となった。

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 < >は持家の対前年比(%)

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション（建て方＝共同住宅、構造＝鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造）に分けてみると、一戸建は12万9千戸、11.5%減、長屋建は0.4千戸、27.5%減、新設マンションは10万8千戸、3.1%減と2年連続の減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度から15年度は60%台で推移、16年度は59.4%と50%台に減少、17年度は62.3%、18年度は63.2%と60%台に増加、19年度は56.5%と50%台に減少、20年度は60.4%と再び60%台に増加、21年度は41.2%と40%台に減少、22年度も46.1%と40%台で推移、23年度は50.2%と50%台に増加、24年度は49.7%と40%台に減少、25年度は47.8%、26年度は46.7%、27年度は48.0%、28年度は45.1%、29年度は43.6%、30年度は44.8%、令和元年度は43.0%、2年度は45.2%と40%台で推移し

表-8 利用関係別着工新設住宅（床面積）

(単位：千㎡、%)

年度	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
23	75,748	2.5	38,242	△ 1.6	14,726	0.1	530	15.8	22,251	12.1
24	79,413	4.8	39,539	3.4	16,390	11.3	418	△ 21.1	23,067	3.7
25	87,313	9.9	44,098	11.5	18,886	15.2	424	1.6	23,904	3.6
26	74,007	△ 15.2	34,399	△ 22.0	17,665	△ 6.5	513	20.9	21,430	△ 10.4
27	75,592	2.1	34,908	1.5	18,445	4.4	392	△ 23.6	21,847	1.9
28	78,705	4.1	35,526	1.8	20,060	8.8	436	11.2	22,683	3.8
29	75,829	△ 3.7	33,989	△ 4.3	19,045	△ 5.1	399	△ 8.4	22,396	△ 1.3
30	76,573	1.0	34,448	1.4	17,999	△ 5.5	482	20.8	23,643	5.6
元	73,107	△ 4.5	33,682	△ 2.2	15,901	△ 11.7	407	△ 15.5	23,116	△ 2.2
2	66,299	△ 9.3	31,009	△ 7.9	13,844	△ 12.9	410	0.7	21,036	△ 9.0

図-6 分譲住宅（戸建て・マンション）の推移

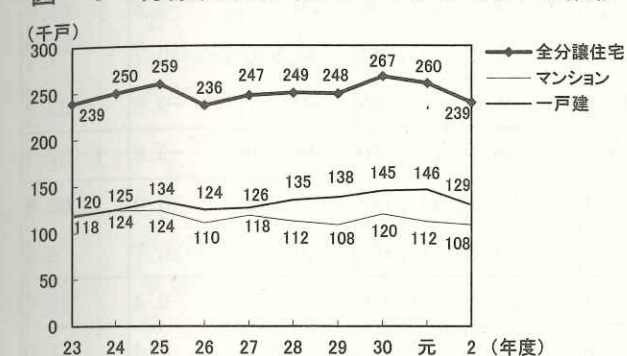
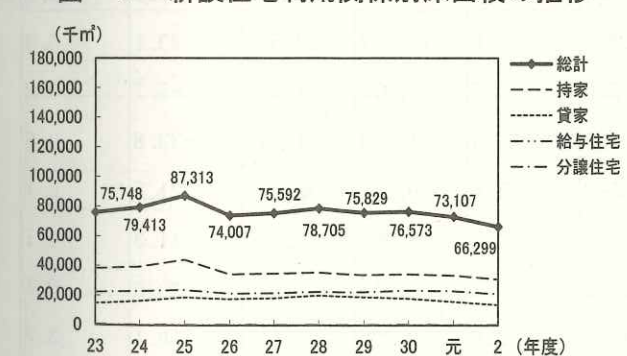


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



ている。

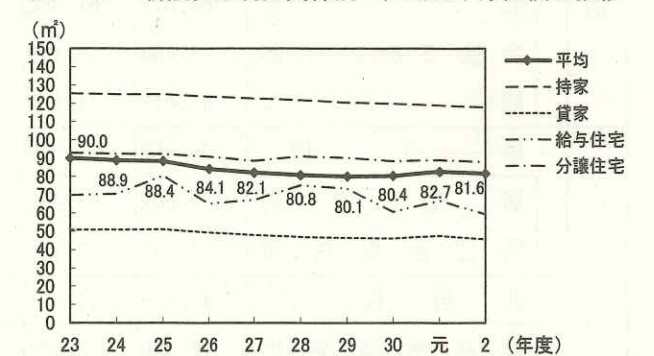
分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は18万戸、8.1%減と減少し、その他地域は5万9千戸、7.5%減と減少した。

新設マンションは三大都市圏が8万9千戸、1.8%減、その他地域は2万戸、8.3%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万5千戸、0.5%減、中部圏が9千戸、10.1%減、近畿圏が2万4千戸、1.3%減となった。(表-7、図-4、5、6)

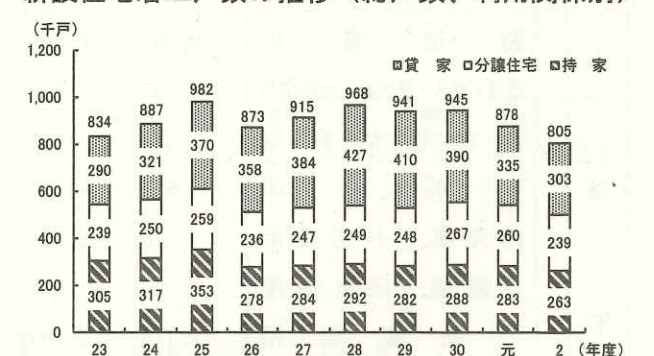
(3) 新設住宅の着工床面積

新設住宅の着工床面積は、全体で6,629万

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移（総戸数、利用関係別）



9千㎡、9.3%減と2年連続の減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,100万9千㎡、7.9%減、貸家は1,384万4千㎡、12.9%減、分譲住宅は2,103万6千㎡、9.0%減となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では81.6㎡と前年より1.3㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は117.9㎡と前年を1㎡下回った。貸家は45.7㎡と前年を1.8㎡下回った。分譲住宅は88㎡と前年を1㎡下回った。また、新設マンションは69.6㎡と前年を0.5㎡下回った。(表-8、図-7、8)

令和2年度建築着工統計調査報告 (R2年4月～R3年3月)

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		元年度	2 年度	前年比	構成比	元年度	2 年度	前年比	構成比	
建 築 物 計		124,938	114,300	-8.5	100.0	267,635	245,222	-8.4	100.0	
建 築 主 別	公 共	5,844	5,623	-3.8	4.9	19,128	18,852	-1.4	7.7	
	国	564	883	56.5	0.8	1,917	3,261	70.1	1.3	
	都 道 府 県	1,383	1,122	-18.8	1.0	4,056	3,504	-13.6	1.4	
	市 区 町 村	3,897	3,618	-7.2	3.2	13,154	12,086	-8.1	4.9	
	民 間	119,094	108,676	-8.7	95.1	248,508	226,371	-8.9	92.3	
	会 社	64,677	61,362	-5.1	53.7	131,596	126,658	-3.8	51.7	
	会 社 で な い 団 体	8,404	6,146	-26.9	5.4	27,314	18,916	-30.7	7.7	
	個 人	46,013	41,169	-10.5	36.0	89,598	80,797	-9.8	32.9	
	用 途 別	居 住 用	76,959	69,378	-9.9	60.7	155,760	140,529	-9.8	57.3
		居 住 専 用	72,602	65,782	-9.4	57.6	140,795	129,563	-8.0	52.8
居 住 産 業 併 用		4,357	3,596	-17.5	3.1	14,965	10,965	-26.7	4.5	
非 居 住 用		47,979	44,921	-6.4	39.3	111,876	104,694	-6.4	42.7	
農 林 水 産 業 用		2,029	2,061	1.6	1.8	2,207	2,369	7.4	1.0	
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用		1,058	1,139	7.6	1.0	1,794	2,134	18.9	0.9	
製 造 業 用		9,097	6,843	-24.8	6.0	18,922	14,549	-23.1	5.9	
電気・ガス・熱供給・水道業用		657	620	-5.6	0.5	1,972	1,860	-5.7	0.8	
情 報 通 信 業 用		425	422	-0.8	0.4	1,984	1,314	-33.8	0.5	
運 輸 業 用		6,895	8,677	25.8	7.6	10,212	12,407	21.5	5.1	
卸売業、小売業用		5,378	5,376	0.0	4.7	8,997	10,015	11.3	4.1	
金融業、保険業用		324	247	-23.5	0.2	1,318	929	-29.6	0.4	
不 動 産 業 用		2,714	2,994	10.3	2.6	8,273	9,111	10.1	3.7	
宿泊業、飲食サービス業用		3,238	2,001	-38.2	1.8	11,020	6,774	-38.5	2.8	
教育、学習支援業用		3,210	3,089	-3.8	2.7	9,635	9,960	3.4	4.1	
医 療、 福 祉 用		5,555	5,010	-9.8	4.4	15,935	14,679	-7.9	6.0	
その他のサービス業用		3,772	3,727	-1.2	3.3	8,404	10,225	21.7	4.2	
公 務 用		2,207	1,786	-19.1	1.6	8,503	6,411	-24.6	2.6	
そ の 他		1,419	928	-34.6	0.8	2,700	1,959	-27.4	0.8	
構 造 別		木 造	54,830	49,775	-9.2	43.5	93,515	85,689	-8.4	34.9
	非 木 造	70,107	64,525	-8.0	56.5	174,120	159,534	-8.4	65.1	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	1,479	1,892	27.9	1.7	4,957	5,641	13.8	2.3	
	鉄筋コンクリート造	22,704	21,572	-5.0	18.9	64,428	60,288	-6.4	24.6	
	鉄 骨 造	44,928	40,269	-10.4	35.2	103,640	92,635	-10.6	37.8	
	コンクリートブロック造	77	60	-21.7	0.1	148	129	-13.2	0.1	
	そ の 他	920	732	-20.5	0.6	946	841	-11.1	0.3	

新設住宅

			戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
			元年度	2年度	前年比	構成比	元年度	2年度	前年比	構成比
新 設 住 宅 計			883,687	812,164	-8.1	100.0	73,107	66,299	-9.3	100.0
建 主 築 別	公 共 民 間		13,115	10,088	-23.1	1.2	801	619	-22.7	0.9
			870,572	802,076	-7.9	98.8	72,306	65,681	-9.2	99.1
利 用 関 係 別	持 家 貸 家 給 与 住 宅 分 譲 住 宅		283,338	263,097	-7.1	32.4	33,682	31,009	-7.9	46.8
			334,509	303,018	-9.4	37.3	15,901	13,844	-12.9	20.9
			6,108	6,908	13.1	0.9	407	410	0.7	0.6
			259,732	239,141	-7.9	29.4	23,116	21,036	-9.0	31.7
資 金 別	民 間 資 金	789,405	735,518	-6.8	90.6	64,697	59,366	-8.2	89.5	
	公 的 資 金	94,282	76,646	-18.7	9.4	8,410	6,934	-17.5	10.5	
	公 営 住 宅	10,678	9,352	-12.4	1.2	631	565	-10.4	0.9	
	住宅金融機構融資住宅	47,176	35,980	-23.7	4.4	4,513	3,572	-20.8	5.4	
	都市再生機構建設住宅	1,488	313	-79.0	0.0	83	18	-78.5	0.0	
	そ の 他 の 住 宅	34,940	31,001	-11.3	3.8	3,182	2,778	-12.7	4.2	
構 造 別	木 造	513,582	467,339	-9.0	57.5	49,496	44,971	-9.1	67.8	
	非 木 造	370,105	344,825	-6.8	42.5	23,610	21,328	-9.7	32.2	
	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,966	4,022	1.4	0.5	241	242	0.7	0.4	
	鉄筋コンクリート造	230,404	222,123	-3.6	27.3	13,597	12,705	-6.6	19.2	
	鉄 骨 造	134,369	117,552	-12.5	14.5	9,650	8,278	-14.2	12.5	
	コンクリートブロック造	616	533	-13.5	0.1	54	46	-13.9	0.1	
	そ の 他	750	595	-20.7	0.1	69	56	-18.0	0.1	

マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	元年度	2年度	前年比	構成比	元年度	2年度	前年比	構成比
マ ン シ ョ ン 計	111,615	108,188	-3.1	45.2	7,820	7,534	-3.7	35.8

プレハブ住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		元年度	2年度	前年比	構成比	利用関係別	元年度	2年度	前年比
プレハブ住宅計		124,575	107,688	-13.6	13.3	持家	40,502	35,070	-13.4
構造別	木造	11,856	10,566	-10.9	9.8	貸家	77,332	66,675	-13.8
	鉄筋コンクリート造	4,332	2,404	-44.5	2.2	給与住宅	719	1,642	128.4
	鉄骨造	108,387	94,718	-12.6	88.0	分譲住宅	6,022	4,301	-28.6

ツーバイフォー住宅

				戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
				元年度	2年度	前年比	元年度	2年度	前年比
合 持 貸 給 分	与 住 宅	計 家 家 宅 宅	107,322	89,580	-16.5	8,259	6,920	-16.2	
			31,635	28,551	-9.7	3,715	3,318	-10.7	
			62,279	50,303	-19.2	3,147	2,493	-20.8	
			243	188	-22.6	17	13	-22.2	
			13,165	10,538	-20.0	1,380	1,096	-20.6	

- (注) 1. マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
2. プレハブ住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ住宅の構成比は、プレハブ住宅計に対する割合である。

令和2年4月～令和3年3月分 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（単位：戸、%）
（単位：戸、%）

	総 戸 数		持 家		貸 家		給 与		分 譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比	戸 数	対前年 度 比
北海道	31,772	-2.2	11,068	-6.4	15,262	-2.3	332	-0.3	5,110	8.6	2,367	15.6	2,740	3.4
青森県	5,651	-4.6	3,416	-9.2	1,230	-10.3	71	-28.3	934	36.0	292	-	625	-9.0
岩手県	5,901	-24.9	3,476	-8.5	1,844	-41.0	37	94.7	544	-41.0	78	-75.9	466	-22.1
宮城県	14,661	-10.8	4,679	-7.6	5,819	-16.6	51	-27.1	4,112	-4.8	1,256	19.2	2,829	-13.4
秋田県	3,886	-8.6	2,509	-7.2	833	-17.1	74	236.4	470	-9.3	52	-3.7	418	-9.5
山形県	4,910	-13.8	2,862	2.1	1,273	-32.8	8	-68.0	767	-21.3	76	-69.1	679	-6.7
福島県	9,350	-17.2	4,915	-8.5	2,573	-25.4	82	78.3	1,780	-26.7	211	-49.6	1,569	-21.0
茨城県	16,380	-7.8	8,636	-5.6	4,149	-18.5	110	103.7	3,485	0.5	662	316.4	2,820	-14.8
栃木県	10,651	-13.1	5,865	-8.9	2,560	-11.8	35	-39.7	2,191	-23.1	186	-70.3	2,005	-9.8
群馬県	9,988	-14.0	5,562	-9.8	1,825	-32.7	9	-89.3	2,592	-2.0	360	-	2,226	-15.6
埼玉県	47,975	-3.5	14,448	-2.9	14,731	-6.9	180	18.4	18,616	-1.3	5,581	29.7	12,955	-10.4
千葉県	43,121	-2.8	12,549	2.9	15,165	-2.8	409	438.2	14,998	-9.1	5,289	7.7	9,603	-16.6
東京都	133,175	-1.8	15,594	-1.0	65,823	2.3	988	-10.7	50,770	-6.7	33,247	-4.6	17,073	-10.6
神奈川県	61,589	-12.8	13,550	-6.6	22,780	-16.2	170	-46.4	25,089	-12.2	10,830	-3.3	13,879	-17.6
新潟県	10,722	-8.4	5,929	-12.1	3,053	-15.3	45	-18.2	1,695	30.8	665	221.3	1,030	-5.1
富山県	5,173	-12.6	3,031	-7.2	1,614	-20.9	7	-73.1	521	-11.2	96	39.1	409	-20.1
石川県	6,749	-13.8	3,359	-8.0	2,564	-7.6	13	-88.4	813	-36.8	54	-81.3	741	-24.2
福井県	3,961	-17.9	2,386	-8.2	1,194	-27.8	10	-23.1	371	-34.1	0	-100.0	371	-9.3
山梨県	4,130	-4.3	2,818	-1.8	824	-0.4	12	-76.0	476	-16.6	0	-100.0	476	-5.0
長野県	12,152	-2.2	6,672	-2.9	3,276	-13.0	267	4,350.0	1,937	8.4	571	21.5	1,331	1.1
岐阜県	10,584	-9.9	5,542	-9.0	2,734	-5.3	3	-94.8	2,305	-15.1	418	-36.3	1,885	-8.4
静岡県	20,528	-6.1	10,527	-10.8	5,865	-3.6	312	132.8	3,824	-0.4	968	96.3	2,856	-14.7
愛知県	53,284	-17.4	17,801	-9.4	17,348	-20.3	498	-11.1	17,637	-21.9	7,242	-18.8	10,374	-23.7
三重県	9,508	-9.0	4,983	-7.7	2,371	-36.2	567	263.5	1,587	35.2	577	239.4	1,010	0.8
滋賀県	8,900	-1.8	4,276	-4.0	2,460	-2.4	227	167.1	1,937	-3.2	756	-8.5	1,181	0.4
京都府	15,707	4.4	4,576	-2.8	5,410	7.5	82	-37.9	5,639	8.8	2,904	32.6	2,696	-8.1
大阪府	63,519	-7.9	10,894	-9.0	28,187	-7.1	138	-55.9	24,300	-7.8	14,022	-9.2	10,047	-6.0
兵庫県	30,551	-3.2	9,045	-7.1	9,614	-6.5	500	13.6	11,392	2.6	6,290	13.6	5,061	-7.7
奈良県	4,987	-19.7	2,454	-13.6	1,000	-29.8	65	333.3	1,468	-23.9	377	-23.2	1,083	-24.7
和歌山県	4,452	-11.0	2,510	-11.3	1,267	-4.1	39	-57.6	636	-15.9	94	-66.3	542	14.6
鳥取県	2,499	-5.6	1,530	-5.0	665	-9.0	8	-50.0	296	2.1	143	3.6	153	0.7
島根県	3,136	-23.3	1,588	-9.2	1,293	-34.8	0	-100.0	255	-20.3	42	-61.8	213	8.7
岡山県	11,901	-0.6	5,252	-9.3	4,356	4.1	188	116.1	2,105	10.2	922	18.2	1,183	5.2
広島県	16,081	-12.5	4,986	-10.5	5,821	-13.5	122	-17.6	5,152	-13.1	2,175	-17.8	2,945	-8.1
山口県	6,419	-6.4	3,246	-1.7	2,029	-12.1	18	-75.7	1,126	-4.2	333	63.2	793	-18.3
徳島県	3,245	-19.7	1,971	-7.9	830	-40.1	9	-10.0	435	-14.0	148	-42.2	287	14.8
香川県	4,688	-12.3	2,574	-9.0	1,078	-34.8	24	-29.4	1,012	21.9	516	33.7	496	11.7
愛媛県	7,954	3.7	3,393	-10.5	3,189	15.5	350	493.2	1,022	-3.1	322	-31.5	691	18.5
高知県	3,412	5.5	1,469	-8.1	956	-4.2	35	250.0	952	51.6	607	90.9	345	11.3
福岡県	34,555	-9.6	8,868	-11.2	16,582	-1.8	80	-81.1	9,025	-17.5	4,072	-24.3	4,932	-9.7
佐賀県	4,469	-16.5	2,289	-2.7	1,339	-39.9	35	-10.3	806	10.4	178	58.9	628	1.6
長崎県	5,956	-12.4	2,575	-9.4	2,417	-9.2	67	-10.7	897	-26.6	489	-40.0	408	3.8
熊本県	12,511	-14.9	5,238	-16.6	4,874	-23.5	26	766.7	2,373	16.2	840	34.6	1,533	8.1
大分県	6,541	-12.5	2,643	-10.0	2,602	-15.8	26	-74.8	1,270	-5.2	475	-28.6	791	18.2
宮崎県	5,817	-10.2	2,884	-11.6	2,061	-6.5	51	131.8	821	-16.8	121	-67.5	700	14.6
鹿児島県	8,728	-1.2	4,330	-6.2	2,833	9.3	102	45.7	1,463	-5.6	390	-7.8	1,064	-5.6
沖縄県	10,335	-27.4	2,329	-16.4	5,445	-36.6	426	124.2	2,135	-20.5	894	-39.1	1,209	3.2
合 計	812,164	-8.1	263,097	-7.1	303,018	-9.4	6,908	13.1	239,141	-7.9	108,188	-3.1	129,351	-11.5
北海道	31,772	-2.2	11,068	-6.4	15,262	-2.3	332	-0.3	5,110	8.6	2,367	15.6	2,740	3.4
東北	44,359	-13.8	21,857	-7.0	13,572	-23.8	323	14.9	8,607	-12.6	1,965	-6.3	6,586	-14.8
関東	339,161	-5.4	85,694	-3.5	131,133	-5.2	2,180	14.6	120,154	-7.3	56,726	0.3	62,368	-13.2
北陸	26,605	-12.1	14,705	-9.6	8,425	-16.4	75	-63.6	3,400	-8.9	815	13.4	2,551	-14.5
中部	93,904	-13.5	38,853	-9.5	28,318	-17.8	1,380	52.0	25,353	-16.3	9,205	-10.1	16,125	-19.4
近畿	128,116	-5.7	33,755	-7.6	47,938	-5.8	1,051	-2.4	45,372	-4.1	24,443	-1.3	20,610	-7.1
中国	40,036	-8.9	16,602	-7.9	14,164	-11.1	336	-6.9	8,934	-7.2	3,615	-6.8	5,287	-6.4
四国	19,299	-4.9	9,407	-9.2	6,053	-10.9	418	269.9	3,421	13.3	1,593	11.4	1,819	14.6
九州	78,577	-10.6	28,827	-10.7	32,708	-9.2	387	-47.4	16,655	-11.4	6,565	-21.8	10,056	-2.3
沖縄	10,335	-27.4	2,329	-16.4	5,445	-36.6	426	124.2	2,135	-20.5	894	-39.1	1,209	3.2
首都圏	285,860	-4.8	56,141	-2.1	118,499	-3.6	1,747	5.8	109,473	-7.5	54,947	-0.5	53,510	-13.6
中部圏	93,904	-13.5	38,853	-9.5	28,318	-17.8	1,380	52.0	25,353	-16.3	9,205	-10.1	16,125	-19.4
近畿圏	128,116	-5.7	33,755	-7.6	47,938	-5.8	1,051	-2.4	45,372	-4.1	24,443	-1.3	20,610	-7.1
その他地域	304,284	-10.2	134,348	-8.3	108,263	-14.2	2,730	10.4	58,943	-7.5	19,593	-8.3	39,106	-7.0